



日本化学工業株式会社

2024～2026 中期経営計画

- 1 中期経営計画 2022～2024 振り返り
- 2 中期経営計画 2024～2026
「成長戦略の推進と新たな価値の創造」

2023年11月20日
日本化学工業株式会社 4092

© Nippon Chemical Industrial Co., Ltd.

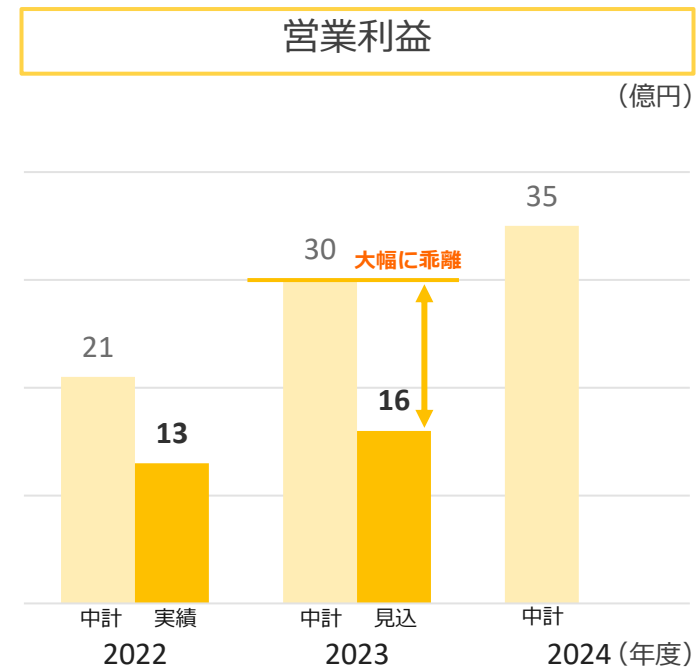
本資料に記載されている業績予想や事業計画は、当社が現在入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであり、将来の当社業績を保証するものではありません。様々な要因により、実際の業績等は異なる可能性がございます。

1

中期経営計画 2022～2024 振り返り

中期経営計画 2022～2024 振り返り

- 売上高は、外部需要が低調な中でも販売単価が高値圏を維持し、2022年度は計画を達成。2023年度は一部の顧客需要が想定以上に低調も計画達成に向け各種施策に取り組む。
- 営業利益は、需要低迷に伴う操業度低下などにより、大幅に未達見込。



中期経営計画 2022～2024 振り返り

成果

- 機能品事業を中心に投資推進（MLCC材料、半導体材料など）
- 海外販売拠点の機能最適化
- サステナビリティ体制構築（サステナビリティ推進委員会設置）
- 事業ポートフォリオの最適化（関東珪曹硝子(株)の解散）

課題

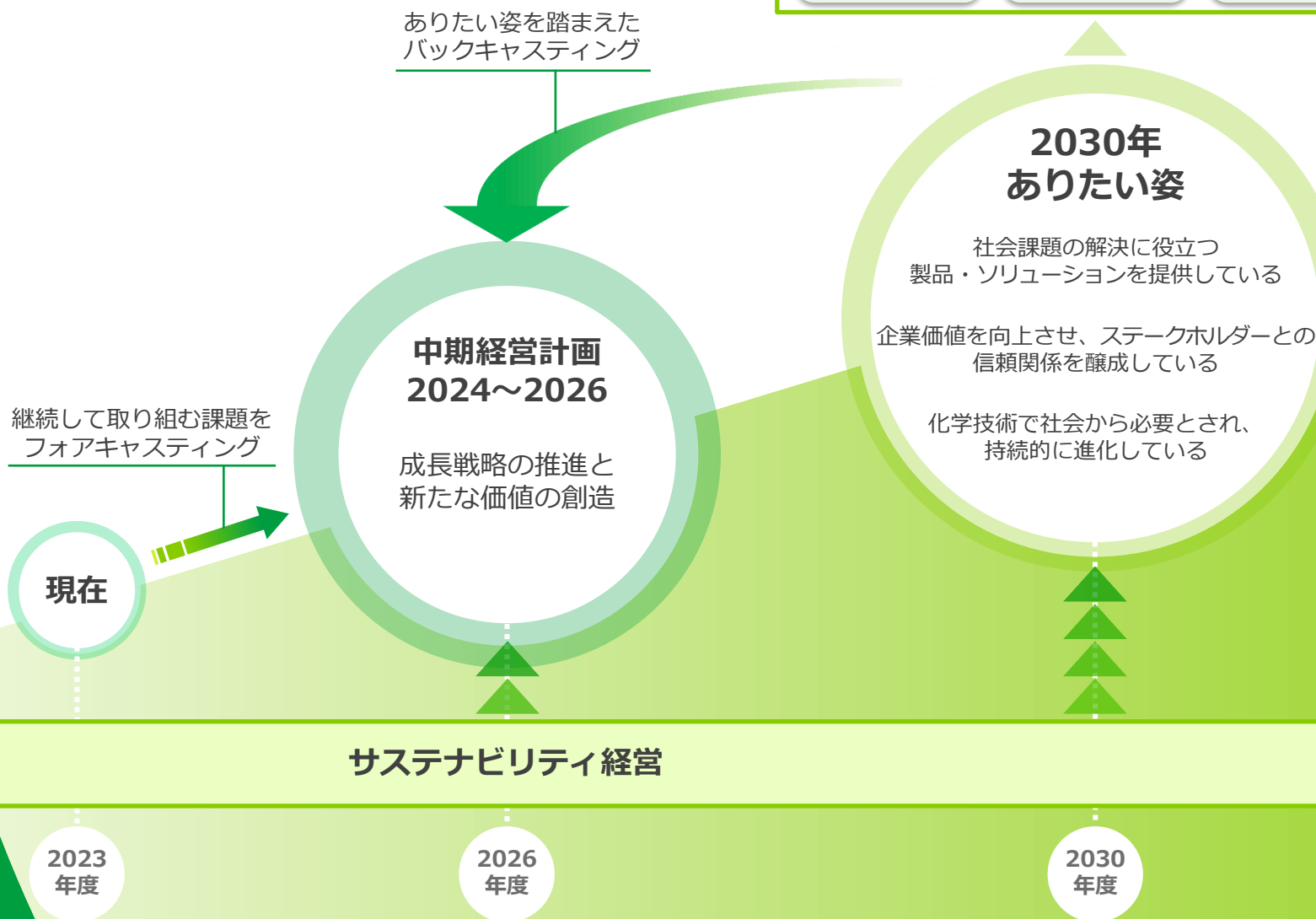
- 成長分野の目標未達、新規事業の遅れ
- 企業価値の向上（ROE、EBITDAの向上）
- サステナビリティ経営の一層の推進

2

中期経営計画 2024~2026

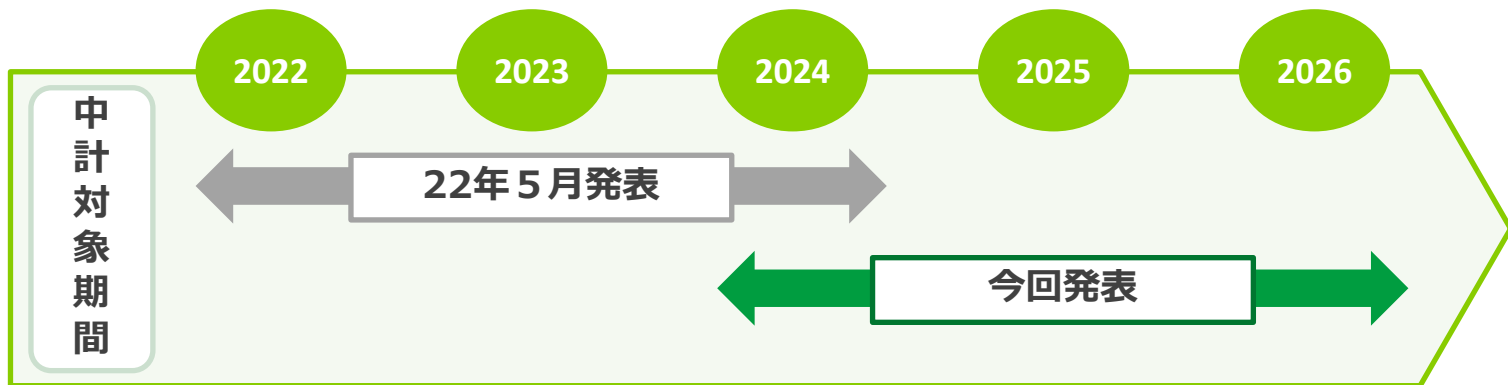
中期経営計画の位置付け

2030年度目標		
営業利益 60 億円	EBITDA 110 億円	ROE 8 %



中期経営計画のポイント

- ① **サステナビリティ経営の推進に応じたアップデート**
長期視点での企業価値向上策を中計に組み込み
- ② **外部環境の変化に応じたアップデート**
売上計画の見直し
追加投資に伴う数値計画の見直し
- ③ **中計対象期間を2024年度～の3年間にアップデート**



中期経営計画の方針・重点施策

中期経営計画の方針

成長戦略の推進と新たな価値の創造

サステナビリティ経営を基本とした「3つの施策」

施策① 事業拡大と体質強化

施策② グローバル化の推進

施策③ 新たな価値の創造

サステナビリティ経営の推進

- 成長分野の事業拡大
- 基礎分野の体質強化
- 生産技術の深化・伝承

- 海外売上高向上
- 海外組織の強化
- 新たな機会の探求

- 競争優位製品の開発推進
- 研究成果の早期実現

- 効率的な経営資源の配分
- サプライチェーンマネジメントの強化
- 働きがいの向上
- コーポレートガバナンス・コンプライアンスの強化・徹底
- 環境対応の促進
- 地域社会への貢献の推進

2030
年度

2026
年度

2024
年度

経営目標

中期経営計画 最終年度

2026年度目標

売上高 **490** 億円

営業利益 **33** 億円

EBITDA^{※1} **80** 億円

ROE^{※2} **6** %

成長分野売上高 **200** 億円

海外売上高 **70** 億円

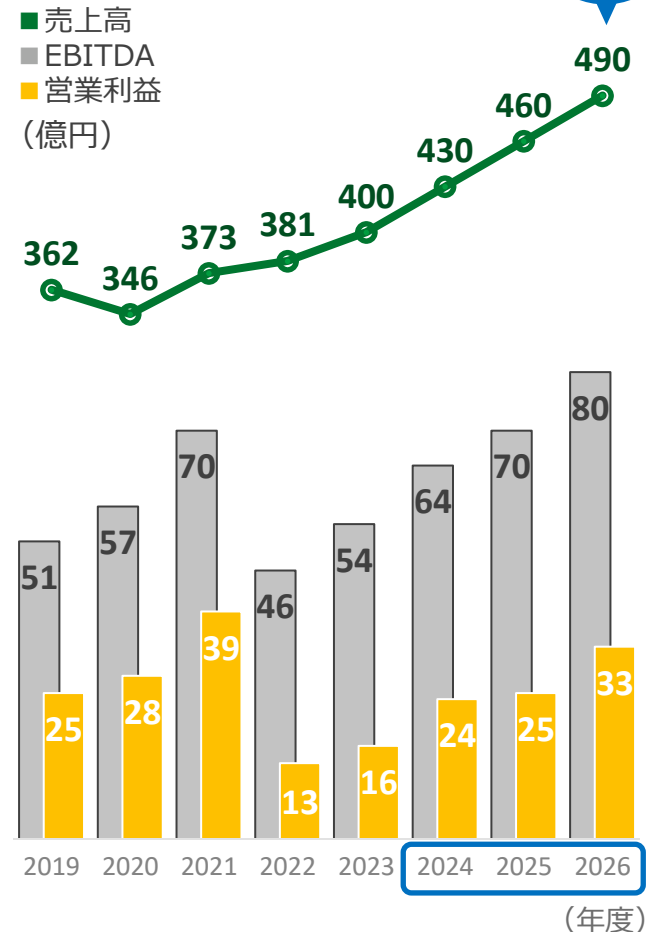
設備投資等（3ヶ年累計） **200** 億円

配当性向 **30** %程度

政策保有株式の対純資産比率 **15** %以下

※1 EBITDAは簡易版を使用（営業利益＋減価償却費）

※2 ROE = 当期純利益 ÷ 期中平均自己資本



施策①事業拡大と体質強化

収益力の強化・拡大に注力

成長分野の事業拡大

- 電子セラミック材料への
戦略的投資継続による事業機会獲得
- 有機電子材料の生産効率化・
安定化追求による事業拡大実現

基礎分野の体質強化

- 多様化する顧客ニーズを満たす
差別化できる製品ラインアップの充実
- 低収益製品や事業の採算性向上に
向けた施策実施




生産技術の深化・伝承

- コア技術の明確化と製造技術・
ノウハウの伝承
- 生産効率化・安定化による
収益性と安全性の向上

<成長分野製品と主な用途>

電子セラミック材料	MLCC向け誘電体・誘電体材料 (チタン酸バリウム・高純度炭酸バリウム)	
高純度電子材料	半導体向け材料、有機電子材料 (高純度ホスフィンガス・高純度赤燐など)	
液晶/半導体用りん酸	エッチング剤 (りん酸)	
QD用リン原料	量子ドットディスプレイ材料 (TMSPなどホスフィン誘導体)	

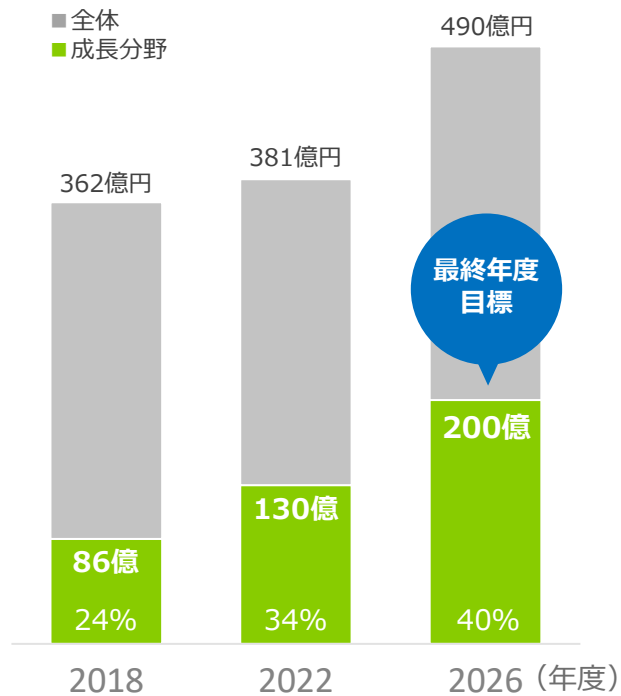
<基礎分野製品と主な用途>

クロム製品	硬質クロムめっき (自動車) 耐火レンガ (冶金用炉) 電磁鋼板用めっき (EV車)	
シリカ製品	古紙の脱インク (製紙) 土壌硬化剤 (建設)	
りん製品	食品添加物 光学用ガラス材料	

成長分野

成長分野の売上高は200億超えへ

<売上に占める成長分野の売上の割合>

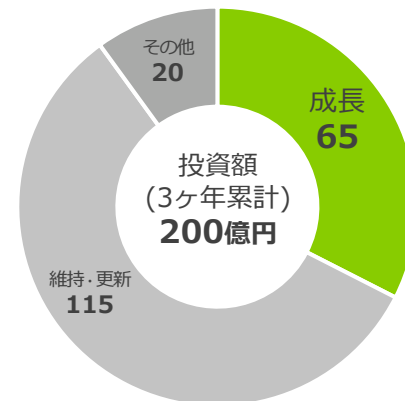


成長分野製品の2026年度目標

成長分野
売上高
200億円

成長分野
売上比率
40%

<設備投資等>



成長投資

企業価値向上に繋がる
中長期視点での投資

- MLCC向け
- ホスフィン誘導体
- 半導体向け など

施策②グローバル化の推進

強みを生かした事業展開

海外売上高向上

- 現地ニーズに合った製品の海外展開

海外組織の強化

- 海外で存在感を高めるための組織力強化

新たな機会の探求

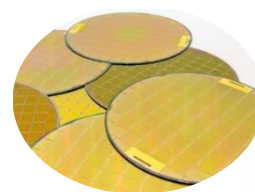
- 海外拠点との連携を深めることで
新たなビジネスモデルの探求・発展

海外売上高の2026年度目標

海外
売上高
70億円

海外
売上比率
14%

<海外市場で売上を伸ばしている製品の一例>



半導体向け



次世代ディスプレイ向け



RFIDタグ向け



施策③新たな価値の創造

高効率な研究開発で、新たな価値を創造

競争優位製品の開発促進

- コア技術を活用した
高付加価値製品の事業化推進

研究成果の早期実現

- 外部リソースの有効活用による
多様化・高度化する社会課題への対応
- カーボンニュートラルや成長分野に
対応した新製品開発・プロセス開発促進

研究開発費の2026年度目標

研究開発費
18億円

研究開発費
売上比率
4%

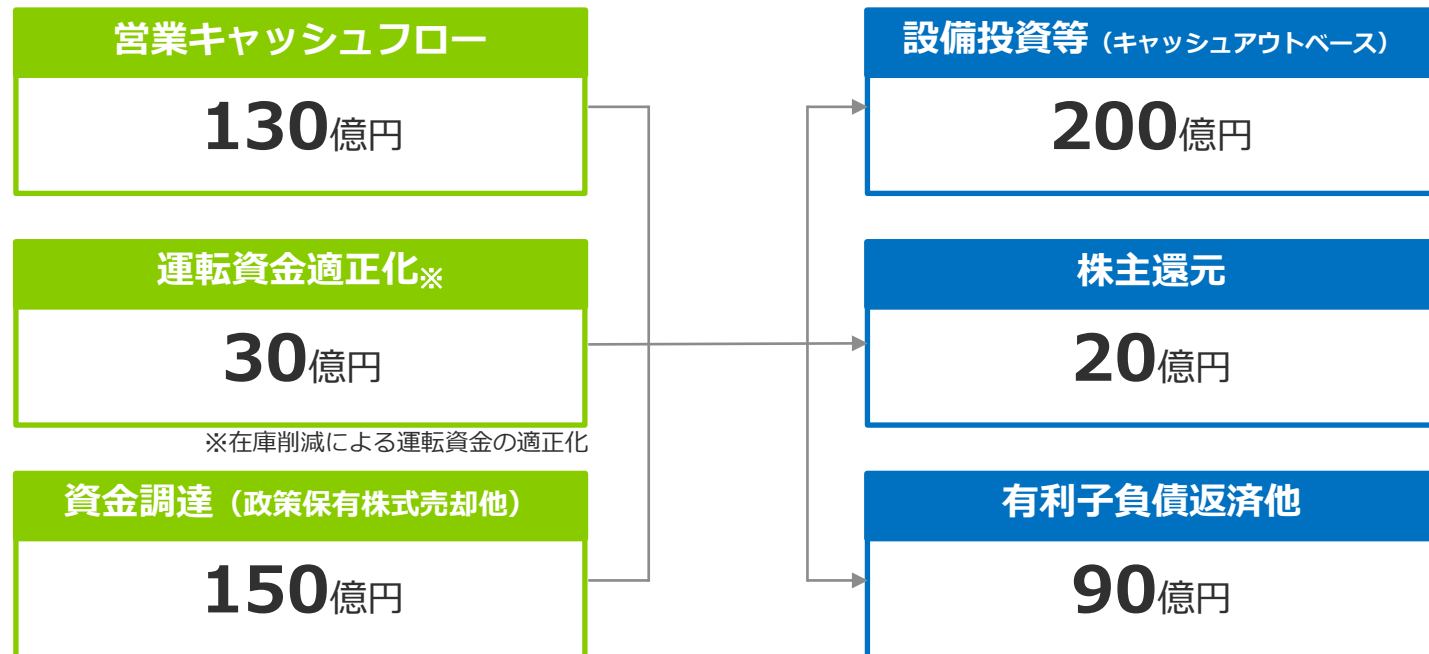


キャッシュアロケーション

経営資源の効率的な配分

成長分野の拡大や棚卸資産の適正化等で創出したキャッシュを成長分野、経営基盤に向けて投下。

株主還元は、配当性向30%を目安に安定的に増配。





130th
since 1893

これからも、化学に新しい風を